

令和 5 年 度

垂水市公営企業会計決算審査意見書

垂 水 市 水 道 事 業 会 計

垂 水 市 病 院 事 業 会 計

垂 水 市 監 査 委 員

目 次

審査の概要

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1

I 垂 水 市 水 道 事 業

1	事 業 の 概 況	2
2	予算及び決算について	3
3	経 営 状 況 に つ い て	7
4	財政状態及び財務分析比率について	10
5	公営企業における資金不足比率	11
6	剰余金処分計算書（案）について	12
7	未 収 金 に つ い て	12
8	む す び	13
9	付 表	
	付表(1) 水道事業比較損益計算書	14
	付表(2) 水道事業比較貸借対照表	15
	付表(3) 水道事業経営比率分析表	16

II 垂 水 市 病 院 事 業

1	事 業 の 概 況	18
2	予算及び決算について	19
3	経 営 状 況 に つ い て	22
4	財政状態及び財務分析比率について	25
5	公営企業における資金不足比率	26
6	剰余金処分計算書について	26
7	未 収 金 に つ い て	27
8	む す び	28
9	付 表	
	付表(1) 病院事業比較損益計算書	29
	付表(2) 病院事業比較貸借対照表	30
	付表(3) 病院事業経営比率分析表	31

令和5年度垂水市公営企業会計決算審査意見

審査の概要

1 審査の対象

令和5年度垂水市水道事業会計決算

令和5年度垂水市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和6年5月28日から令和6年6月10日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、決算報告書並びに附属書類が経営成績及び財政状態を適正に表示し、かつ経済性の発揮と公共の福祉の増進が図られたかどうかを検証するために関係諸帳簿、証拠書類の検査及び関係職員の説明を聴取して審査するとともに、決算内容の分析を行い経営内容の動向把握に努めた。

4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表は関係法令に準拠して作成されており、これらに係る関係帳簿、証拠書類を照合調査した結果、計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

I 垂水市水道事業

1 事業の概況

本市の水道事業は、令和5年度末において給水人口が1万1,671人で、前年度より276人増加し、普及率は計画給水人口1万2,000人に対し97.3%である。

年間総配水量は168万9,646立方メートルで、前年度より2万9,543立方メートル増加している。

有収水量は146万2,703立方メートルで、前年度より4万2,093立方メートル増加し、有収率は86.6%で前年度より、1.0ポイント増加した。

事業収支では、前年度と比較すると事業収益が2億5,457万7,984円で6.0%の増、このうち給水収益は2億3,175万7,074円で2.9%の増、営業外収益は1,946万9,701円で60.7%の増、特別利益は75万5,409円となっている。

事業費用は、2億3,522万9,131円で11.1%の増、このうち営業費用は2億1,548万8,429円で11.3%の増、営業外費用は1,973万2,427円で10.0%の増、特別損失は8,275円で25.9%の減となっている。この結果、当年度純利益は1,934万8,853円となっている。

一方、資本的収支では、総収入額が3,800万3,271円、総支出額が1億8,731万1,532円で、1億4,930万8,261円の不足となり、この不足額は過年度分損益勘定留保資金等で補填してある。

なお、投資的経費として、水道管の耐震化及び老朽管の更新に伴う布設替え工事と、水道施設設備台帳登録に伴う業務委託が主な経費として執行されている。

業務実績は、次表のとおりである。

業務実績比較表

年度 区分		単位	5年度 (A)	4年度 (B)	前年度比較	
					増減 (A)-(B)	比率(%)
総人口		人	13,127	13,449	△322	97.6
計画給水人口		〃	12,000	15,000	△3,000	80.0
給水人口		〃	11,671	11,395	276	102.4
普及率		%	97.3	76.0	21.3	128.0
配水量	総量(C)	m ³	1,689,646	1,660,103	29,543	101.8
	一日最大	〃	5,419	6,131	△712	88.4
	一日平均	〃	4,617	4,548	69	101.5
導・送・配水管延長		km	166.20	153.92	12.28	108.0
有収水量(D)		m ³	1,462,703	1,420,610	42,093	103.0
有収率(D)/(C)		%	86.6	85.6	1.0	101.2

2 予算及び決算について

予算は当初予算に2回の補正が行われ、決算報告書に記載された予算額は議決予算と符合している。

(1) 収益的収入及び支出について（消費税込み）

収益的収入は、予算額 2 億 7,125 万 4,000 円に対し、決算額 2 億 7,781 万 2,660 円 で収入率 102.4 %である。営業収益は 2 億 5,751 万 6,838 円、営業外収益は 1,946 万 9,701 円及び特別利益が 82万6,121 円で、予算額に対し 655 万 8,660 円の増額となっている。収益的支出は、予算額 2 億 7,637 万円に対し決算額 2 億 4,724 万 7,557 円 で執行率 89.5 %である。営業費用は 2 億 2,035 万 3,219 円、営業外費用は 2,688 万 5,235 円及び特別損失が 9,103 円で収支差引額 3,056 万 5,103 円となっている。

なお、特別損失は、過年度分水道料金調定減額及び過年度分消費税納付額差額である。

収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	5 年度	4 年度	前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増減 (A)-(B)	比 率
収 益 的 収 入	277,812,660	262,575,835	15,236,825	105.8
営 業 収 益	257,516,838	250,445,232	7,071,606	102.8
営 業 外 収 益	19,469,701	12,115,803	7,353,898	160.7
特 別 利 益	826,121	14,800	811,321	—
収 益 的 支 出	247,247,557	227,104,985	20,142,572	108.9
営 業 費 用	220,353,219	198,163,217	22,190,002	111.2
営 業 外 費 用	26,885,235	28,929,996	△ 2,044,761	92.9
特 別 損 失	9,103	11,772	△ 2,669	77.3
予 備 費	0	0	0	—
差 引 (収入－支出)	30,565,103	35,470,850	△ 4,905,747	86.2

(2) 資本的収入及び支出について（消費税込み）

資本的収入は、予算額 4560 万 3,000 円に対し決算額は 3,800 万 3,271 円である。

資本的支出は、予算額 1 億 9,289 万 4,000 円に対し決算額 1 億 8,731 万 1,532 円で執行率 97.1 %、建設改良費 1 億 271 万 6,786 円、企業債償還金 8,459 万 4,746 円の支出である。

収支差引不足額 1 億 4,930 万 8,261 円については、過年度分損益勘定留保資金 9,847 万 210 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,083 万 8,051 円及び減債積立金 4,000 万円で補填されている。

資本的収入及び支出

（単位：円・％）

区 分	5 年度	4 年度	前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増減(A)-(B)	比 率
資 本 的 収 入	38,003,271	28,442,000	9,561,271	133.6
工 事 負 担 金	0	0	0	—
企 業 債	22,400,000	17,400,000	5,000,000	128.7
国 庫 補 助 金	10,300,000	11,042,000	△ 742,000	93.3
他 会 計 補 助 金	5,303,271		5,303,271	
資 本 的 支 出	187,311,532	170,297,426	17,014,106	110.0
建 設 改 良 費	102,716,786	92,023,167	10,693,619	111.6
企 業 債 償 還 金	84,594,746	78,274,259	6,320,487	108.1
差 引 (収 入 ー 支 出)	△ 149,308,261	△ 141,855,426	△ 7,452,835	105.3

(3) 企 業 債

企業債の状況は次表のとおりで、令和 5 年度末残高は 9 億 3,705 万 6,792 円で前年度より 3,483 万 1,337 円（3.9 %）増加している。

（単位：円）

区 分	前年度末残高 (A)	借 入 額 (B)	償 還 額 (C)	年度末残高 (A) + (B) - (C)
5 年度	999,251,538	22,400,000	84,594,746	937,056,792
4 年度	963,099,714	17,400,000	78,274,259	902,225,455
増 減 額	36,151,824	5,000,000	6,320,487	34,831,337

(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費

予算書第 8 条に定めてある当該経費は、職員給与費であるが、他の経費との流用はないことを認めた。

(5) たな卸資産の購入状況

予算書第 10 条に定めてある、たな卸資産の購入限度額は 1,000 万円で、購入限度額の範囲内で執行がなされている。

入出庫状況は、前年度残額 249 万 8,563 円に対して、購入額 374 万 8,040 円、出庫額 179 万 26 円で、当年度末残高は、445 万 6,577 円である。

なお、貯蔵品のたな卸については、令和 6 年 3 月 22 日に立会いによる在庫調査を実施したが、数量、保管状況とも異状がないことを確認した。

(6) 資金の状況について

当年度中における業務活動によるキャッシュ・フローは、1億927万2,983円で前年度末と比較すると1,347万8,695円減少し、投資活動におけるキャッシュ・フローは、△7,180万9,032円で、前年度末と比較すると32万485円減少、財務活動におけるキャッシュ・フローは、△6,517万3,137円で、前年度末と比較すると181万4,971円減少している。

以上の3区分から令和5年度の資金は2,770万9,186円の減少となり、資金期末残高は4億9,018万5,792円となる。

令和5年度垂水市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	5年度	4年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	19,348,853	28,435,188	△ 9,086,335
減価償却費	111,341,152	103,938,142	7,403,010
資産減耗費	2,470,927	937,544	1,533,383
貸倒引当金の増減額（△は減少）	41,816	40,433	1,383
賞与引当金の増減額（△は減少）	447,695	347,416	100,279
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	105,157	75,875	29,282
長期前受金の戻入額	△ 18,541,305	△ 11,928,502	△ 6,612,803
受取利息及び配当金	△ 4,012	△ 4,001	△ 11
支払利息及び企業債取扱諸費	17,799,735	17,731,996	67,739
上記以外の現金を伴わない収入	0	0	0
上記以外の現金を伴わない支出	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 652,589	△ 2,759	△ 649,830
未払金の増減額（△は減少）	△ 3,330,709	18,331	△ 3,349,040
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,958,014	890,010	△ 2,848,024
小計	127,068,706	140,479,673	△ 13,410,967
利息及び配当金の受取額	4,012	4,001	11
利息の支払額	△ 17,799,735	△ 17,731,996	△ 67,739
業務活動によるキャッシュ・フロー	109,272,983	122,751,678	△ 13,478,695
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 87,412,303	△ 82,530,547	△ 4,881,756
国庫補助金等による収入	10,300,000	11,042,000	△ 742,000
工事負担金による収入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,303,271	0	5,303,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,809,032	△ 71,488,547	△ 320,485
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	22,400,000	17,400,000	5,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 84,594,746	△ 78,274,259	△ 6,320,487
リース債務の返済による支出	△ 2,978,391	△ 2,483,937	△ 494,454
他会計からの出資による収入		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,173,137	△ 63,358,196	△ 1,814,941
資金増加額	△ 27,709,186	△ 12,095,065	△ 15,614,121
資金期首残高	517,894,978	529,990,043	△ 12,095,065
資金期末残高	490,185,792	517,894,978	△ 27,709,186

(注) 本表は間接法により作成している。

3 経営状況について（消費税抜き）

令和5年度の総収益は2億5,457万7,984円、総費用は2億3,522万9,131円で、差引1,934万8,853円の純利益を生じている。

これを前年度と比較すると、総収益は1,450万8,758円（6.0％）増加し、総費用は2,359万5,093円（11.1％）増加となっている。

総収支比率においては108.2％と、前年度の113.4％と比較し5.2ポイント減少している。

総収益の内訳は、営業収益2億3,435万2,874円、営業外収益1,946万9,701円、特別利益75万5,409円となっている。

これを前年度と比較すると、営業収益で641万7,310円（2.8％）増加、営業外収益で735万535円（60.7％）増加、特別利益で74万913円（5,111.2％）の増加となっている。

総費用の内訳は、職員給与費が4,429万4,156円で、資本費として企業債支払利息及び減価償却費が1億2,898万7,158円、その他維持管理費が6,194万7,817円となっている。

これを前年度と比較すると、職員給与費で676万1,251円（18.01％）増加、資本費（企業債支払利息及び減価償却費）は747万6,835円（6.15％）増加、その他維持管理費は935万7,007円（17.79％）増加となっている。

経営収支の状況

（単位：円・％）

区分 年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		損 益 (A) - (B)	総収支 比 率 (A/B)
	金 額	対前年 度 比	金 額	対前年 度 比		
30	261,533,064	98.5	229,681,577	105.9	31,851,487	113.9
元	252,314,589	96.5	221,791,801	96.6	30,522,788	113.8
2	248,572,438	98.5	208,494,510	94.0	40,077,928	119.2
3	245,039,359	98.6	204,928,838	98.3	40,110,521	119.6
4 (C)	240,069,226	98.0	211,634,038	103.3	28,435,188	113.4
5 (D)	254,577,984	106.0	235,229,131	111.1	19,348,853	108.2
前年度比較 (D)-(C)	14,508,758	—	23,595,093	—	△ 9,086,335	—

なお、費用の構成状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 区分	5 年 度 (A)		4 年 度 (B)		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(A)-(B)	比 率
報 酬	7,924,699	3.4	5,783,055	2.5	2,141,644	137.0
職員給与費	44,294,156	18.8	37,532,905	16.7	6,761,251	118.0
賃 金	0	0.0	0	0.0	0	—
旅 費	4,830	0.0	7,273	0.0	△ 2,443	66.4
退職給与金	0	0.0	0	0.0	0	—
備消耗品費	632,453	0.3	790,288	0.7	△ 157,835	80.0
通信運搬費	1,555,241	0.7	1,359,197	0.7	196,044	114.4
委 託 料	25,112,015	10.7	21,541,421	7.6	3,570,594	116.6
修 繕 費	12,428,252	5.3	11,237,300	5.9	1,190,952	110.6
動 力 費	6,841,029	2.9	8,282,133	3.8	△ 1,441,104	82.6
薬 品 費	884,990	0.4	617,490	0.4	267,500	143.3
材 料 費	229,481	0.1	34,000	0.0	195,481	674.9
減価償却費	111,341,152	47.3	103,938,142	49.8	7,403,010	107.1
資産減耗費	2,470,927	1.0	937,544	1.2	1,533,383	263.6
企業債支払 利 息	17,646,006	7.5	17,572,181	9.6	73,825	100.4
そ の 他	3,863,900	1.6	2,001,109	1.1	1,862,791	193.1
合 計	235,229,131	100.0	211,634,038	100.0	23,595,093	111.1

経常費用は、原水及び浄水費と配水及び給水費の直接原価 5,314 万 1,504 円と総係費等の間接原価 1 億 8,208 万 7,627 円の合計 2 億 3,522 万 9,131 円となっている。

経常費用（長期前受金戻入を差し引いた額）を有収水量 146 万 2,703 立方メートルで除した 1 立方メートル当りの給水原価は 148 円 13 銭 となり、これを前年度と比較すると 7 円 57 銭 高くなっている。

また、給水収益 2 億 3,175 万 7,074 円を有収水量で除した 1 立方メートル当りの供給単価は 158 円 44 銭となり、前年度と比較すると 9 銭安くなっている。その結果、1 立方メートル当りの販売利益は 10 円 31 銭 の黒字となり、これを前年度と比較すると 7 円 66 銭 の利益減となった。

給水原価・販売価格

(単位：円・銭)

区 分			5 年 度			4 年度
			金 額	配水又は 配水量 (m³)	1 m³当り	1 m³当り
経 常 費 用	直接 原価	原水及び浄水費	21,933,916	1,689,646	12.98	10.62
		配水及び給水費	31,207,588	〃	18.47	19.03
		計	53,141,504	〃	31.45	29.65
	間 接 原 価	総 係 費	48,534,846	〃	28.72	23.85
		減 価 償 却 費	111,341,152	〃	65.90	62.61
		資 産 減 耗 費	2,470,927	〃	1.46	0.56
		営 業 外 費 用	19,732,427	〃	11.68	10.80
		特 別 損 失	8,275	〃	0.00	0.01
		計	182,087,627	〃	107.77	97.83
	合 計		235,229,131	〃	ア 139.22	ア 127.48
長 期 前 受 金 戻 入		18,541,305	〃	10.97	7.19	
漏水、その他の損失		イ — ア		8.91	13.08	
給 水 原 価		経常費用－ 長期前受金戻入 216,679,551	有収水量 1,462,703	イ 148.13	イ 140.56	
供 給 単 価		給水収益 231,757,074	〃	158.44	158.53	
差 額		15,077,523	〃	10.31	17.97	

利用状況

項 目	算 式		5 年度数値
1 負 荷 率	一日平均配水量 (m ³)	4,617	85.2 %
	一日最大配水量 (m ³)	5,419	
2 施 設 利 用 率	一日平均配水量 (m ³)	4,617	60.4 %
	一日配水能力 (m ³)	7,650	
3 最 大 稼 働 率	一日最大配水量 (m ³)	5,419	70.8 %
	一日配水能力 (m ³)	7,650	
4 配 水 管 使 用 効 率	年間総配水量 (m ³)	1,689,646	1m当り
	導送配水管延長 (m)	166,200	10.2 m ³
5 固 定 資 産 使 用 効 率	年間総配水量 (m ³)	1,689,646	1万円当り
	有形固定資産 (円)	2,524,754,510	6.7 m ³

4 財政状態及び財務分析比率について

資産総額は 30 億 2,404 万 6,081 円で、前年度と比較して 2 億 2043 万 8,301 円（7.9 %）増加している。

資産総額中、固定資産は 25 億 2,506 万 5,240 円で、前年度と比較して 2 億 4,550 万 4,270 円（10.8 %）増加している。主な増減は、配水管等構築物の取得及び除却並びに減価償却に伴うものである。

流動資産は 4 億 9,898 万 841 円で、前年度と比較して 2,506 万 5,969 円（4.8 %）減少しており、主な要因は現金預金の減である。

負債総額は 12 億 9,815 万 4,214 円で、前年度と比較して 1 億 8,619 万 2,251 円（16.7 %）増加している。

資本総額は 17 億 2,589 万 1,867 円で、前年度と比較して 3,424 万 6,050 円（2.0 %）増加している。

資本総額のうち資本金は、14 億 9,809 万 3,422 円で、前年度と比較して 5,489 万 7,197 円（3.8 %）増加している。

剰余金は 2 億 2,779 万 8,445 円で、前年度と比較して 2,065 万 1,147 円（8.3 %）減少している。

内訳として資本剰余金は 4,178 万 8,649 円で増減なく、利益剰余金である減債積立金は 1 億 666 万 943 円で 1,156 万 4,812 円の減少、当年度末処分利益剰余金は 5,934 万 8,853 円で 908 万 6,335 円、減少している。

次に、財務分析比率として、負債・資本に占める自己資本の割合を示し比率が大きいほど経営の安定性があるとされる「自己資本構成比率」は、68.6 %である。

固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100 %以下が望ましいとされる「固定比率」は、121.7 %である。

また、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとされ、少なくとも 100 %以下が望ましいとされる「固定資産対長期資本比率」は、85.8 %である。

企業の支払能力を流動負債に対する流動資産の割合で示し、200 %以上が理想とされる「流動比率」は、603.0 %である。

ほかの比率については、付表（3）に示してある。

5 公営企業における資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条」の規定に基づき公営企業を経営する地方公共団体の長は、地方公営企業の経営健全化判断比率として、毎年度公営企業ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表するようになっている。

なお、資金不足比率の定義及び令和 5 年度決算に基づく本市水道事業会計の比率は次のようになっている。

※市水道課試算

$$\begin{aligned}\text{資金不足比率} &= \frac{\text{資金の不足額（}\triangle 416,233,955\text{円）}}{\text{事業の規模（}234,352,874\text{円）}} \\ &= \triangle 1.776(\triangle 177.6\%) \end{aligned}$$

- ・ 公営企業の資金不足比率＝資金の不足額÷公営企業の事業の規模
- ・ 事業の規模 料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額
- ・ 資金の不足額 一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業ごとに算定した額
- ・ 資金不足比率の経営健全化基準20%を超えた公営企業については、経営健全化計画の策定が必要となる。

上記のとおり当期は流動資産が流動負債を上回っており、資金不足を生じていない。また、資金不足比率は負数（ $\triangle 177.6\%$ ）となり、経営健全化基準にも該当していない。現段階では経営的に特に問題はなく、健全な事業運営がなされていると思われる。

6 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金 5,934 万 8,853 円 のうち、1,934 万 8,853 円を減債積立金へ積み立て、4,000 万円を資本金へ組入れようとするものである。

7 未収金について

年度末における水道料金の未収金は、次表のとおりである。

なお、30 年度分未収金 45 件 5 万 8,201 円は、消滅時効の成立により不納欠損処分がなされている。

水道料金未収状況

（単位：円・件）

年度別	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	合 計
件 数	55	32	49	89	1,451	1,676
未収金	64,672	32,145	85,616	127,210	4,093,501	4,403,144

8 むすび

以上、令和 5 年度の決算内容と推移を分析・検討しながら審査の内容を述べてきたが、これを総括すると次のとおりである。

給水状況は、簡易水道事業の上水道統合により、給水人口及び配水量は若干増加し有収水量も 1 %増加した。

事業収支（経営成績）は、総収益 2 億 5,457 万 7,984 円、総費用は 2 億 3,522 万 9,131 円が計上され、当年度は 1,934 万 8,853 円の純利益となり、前年度より 908 万 6,335 円減少している。減少した要因は、簡易水道事業統合の影響等による事業費用の増加で、その要因として人件費や総係費及び原価償却費などが増加していることなどがあげられる。

一方、資本的収支では 1 億 4,930 万 8,261 円の不足となっているが、この不足額については過年度分損益勘定留保資金や減債積立金等で補填されている。

投資的経費としては、水道管の耐震化及び老朽管の更新に伴う布設替え工事と水道施設整備台帳登録に伴う業務委託が主な経費として執行されており、引き続き効率的かつ有効的な投資を図られたい。

水道事業会計は、令和 5 年度は簡易水道事業との統合により、わずかに給水人口が増加したが、収益の基礎となる水道料金等の大幅な増収が期待されないうえに施設の減価償却や企業債の借入れによる償還額等が経営を圧迫することが懸念される。そのような中で、令和 5 年度は新たな企業債の借入れ等を行っており、企業債残高は前年度より 3,483 万 1,337 円増加し、9 億 3,705 万 6,792 円となっている。事業統合等により借入残高は増加したものの令和 5 年度決算においては利益を出し、健全財政を堅持していくための経営努力として評価できる。

なお、経営の健全性を示す財務比率は、高いほうが望ましいとされる「自己資本構成比率」は 68.6 %で、前年度より 1.3 ポイント上昇している。同じく 200 %以上が理想とされる「流動比率」は 603.0 %である。

また、低いほうが望ましいとされる「固定資産対長期資本比率」は、若干の上昇がみられたものの、「固定比率」はほぼ変動はない。なお、別途に示した経営健全化判断比率である「資金不足比率」は、資金に不足は生じていないので特に問題はない。

毎年、指摘される水道料金の未収金は増加傾向にあり、受益者負担の公平性を確保するために、引き続き新たな未収金を発生させないよう努められたい。

本市の水道事業の投資的経費は、引き続き管路の耐震化や老朽施設の更新等が主になるものと思われる。今後とも「垂水市新水道ビジョン」に基づき、事故や災害に強く「安心で安全、おいしい水」を安定供給できるよう持続可能な経営基盤の強化に努められたい。なお、令和 5 年度から、垂水市水道事業審議会において経営健全化に向け、水道料金見直し等について審議されているが、中長期的な視点で、より一層、効果的、効率的な事業運営に取り組まれたい。

9 付表

付 表 (1)

令和 5 年度 水道事業比較損益計算書 (消費税抜き)

収益の部

(単位：円・%)

科 目	5 年度(A)	構成 比率	4 年度(B)	前 年 度 比 較	
				増減(A)-(B)	比 率
営 業 収 益	234,352,874	92.0	227,935,564	6,417,310	102.8
給 水 収 益	231,757,074	91.0	225,209,964	6,547,110	102.9
そ の 他 営 業 収 益	2,595,800	1.0	2,725,600	△ 129,800	95.2
営 業 外 収 益	19,469,701	7.7	12,119,166	7,350,535	160.7
受取利息及び配当金	4,012	0.0	4,001	11	100.3
長期前受金戻入	18,541,305	7.3	11,928,502	6,612,803	155.4
雑 収 益	17,395	0.0	186,663	△ 169,268	9.3
他 会 計 補 助 金	906,989	0.4	0	906,989	—
特 別 利 益	755,409	0.3	14,496	740,913	—
過年度損益修正益	707,122	0.3	3,068	704,054	—
そ の 他 特 別 利 益	48,287	0.0	11,428	36,859	—
合 計	254,577,984	100.0	240,069,226	14,508,758	106.0

費用の部

(単位：円・%)

科 目	5 年度(A)	構成 比率	4 年度(B)	前 年 度 比 較	
				増減(A)-(B)	比 率
営 業 費 用	215,488,429	91.6	193,688,701	21,799,728	111.3
原水及び浄水費	21,933,916	9.3	17,638,160	4,295,756	124.4
配水及び給水費	31,207,588	13.3	31,584,676	△ 377,088	98.8
総 係 費	48,534,846	20.6	39,590,179	8,944,667	122.6
減 価 償 却 費	111,341,152	47.3	103,938,142	7,403,010	107.1
資 産 減 耗 費	2,470,927	1.1	937,544	1,533,383	263.6
営 業 外 費 用	19,732,427	8.4	17,934,172	1,798,255	110.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,799,735	7.6	17,731,996	67,739	100.4
雑 支 出	1,932,692	0.8	202,176	1,730,516	955.9
特 別 損 失	8,275	0.0	11,165	△ 2,890	74.1
過年度損益修正損	8,275	0.0	11,165	△ 2,890	74.1
計	235,229,131	100.0	211,634,038	23,595,093	111.1
当年度純利益	19,348,853	—	28,435,188	△ 9,086,335	68.0
合 計	254,577,984	—	240,069,226	14,508,758	106.0

付 表 (2)

令和5年度 水道事業比較貸借対照表 (消費税抜き)

資産の部

(単位:円・%)

科 目	5年度(A)	構成 比率	4年度(B)	前 年 度 比 較	
				増減(A)-(B)	比 率
固 定 資 産	2,525,065,240	83.5	2,279,560,970	245,504,270	110.8
有形固定資産	2,524,754,510	83.5	2,279,250,240	245,504,270	110.8
土 地	59,901,309	2.0	29,490,209	30,411,100	203.1
立 木	120,000	0.0	120,000	0	100.0
建 物	78,127,331	2.6	58,003,455	20,123,876	134.7
構 築 物	2,299,713,190	76.1	2,114,726,948	184,986,242	108.7
機 械 及 び 装 置	71,789,544	2.4	57,917,354	13,872,190	124.0
車 両 運 搬 具	280,097	0.0	343,997	△ 63,900	81.4
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	824,686	0.0	871,977	△ 47,291	94.6
リ ー ス 資 産	4,745,263	0.2	7,331,340	△ 2,586,077	64.7
建 設 仮 勘 定	9,253,090	0.3	10,444,960	△ 1,191,870	88.6
無形固定資産	310,730	0.0	310,730	0	100.0
電 話 加 入 権	310,730	0.0	310,730	0	100.0
流 動 資 産	498,980,841	16.5	524,046,810	△ 25,065,969	95.2
現 金 預 金	490,185,792	16.2	517,894,978	△ 27,709,186	94.6
未 収 金	4,403,144	0.1	3,750,555	652,589	117.4
貸 倒 引 当 金	△ 64,672	0.0	△ 97,286	32,614	66.5
貯 蔵 品	4,456,577	0.2	2,498,563	1,958,014	178.4
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0	—
未 収 消 費 税	0	0.0	0	0	—
資 産 合 計	3,024,046,081	100.0	2,803,607,780	220,438,301	107.9

負債・資本の部

(単位:円・%)

科 目	5年度(A)	構成 比率	4年度(B)	前 年 度 比 較	
				増減(A)-(B)	比 率
固 定 負 債	866,621,704	28.7	829,678,321	36,943,383	104.5
企 業 債	866,621,704	28.7	827,273,022	39,348,682	104.8
リ ー ス 債 務	0	0.0	2,405,299	△ 2,405,299	0.0
流 動 負 債	82,746,886	2.7	86,522,548	△ 3,775,662	95.6
企 業 債	70,435,088	2.3	74,952,433	△ 4,517,345	94.0
リ ー ス 債 務	1,861,317	0.1	2,434,409	△ 573,092	76.5
未 払 金	1,607,486	0.1	2,531,095	△ 923,609	63.5
未払消費税及び地方消費税	687,600	0.0	3,094,700	△ 2,407,100	22.2
引 当 金	3,872,763	0.1	3,319,911	552,852	116.7
そ の 他 流 動 負 債	4,282,632	0.1	190,000	4,092,632	2,254.0
繰 延 収 益	348,785,624	11.5	195,761,094	153,024,530	178.2
長 期 前 受 金	814,366,644	26.9	645,158,648	169,207,996	126.2
長期前受金収益化累計額	△ 465,581,020	△ 15.4	△ 449,397,554	△ 16,183,466	103.6
負 債 合 計	1,298,154,214	42.9	1,111,961,963	186,192,251	116.7
資 本 金	1,498,093,422	49.5	1,443,196,225	54,897,197	103.8
資 本 金	1,498,093,422	49.5	1,443,196,225	54,897,197	103.8
剰 余 金	227,798,445	7.5	248,449,592	△ 20,651,147	91.7
資本剰余金	41,788,649	1.4	41,788,649	0	100.0
工 事 負 担 金	20,734,778	0.7	20,734,778	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	9,822,770	0.3	9,822,770	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	11,231,101	0.4	11,231,101	0	100.0
利 益 剰 余 金	186,009,796	6.2	206,660,943	△ 20,651,147	90.0
減 債 積 立 金	106,660,943	3.5	118,225,755	△ 11,564,812	90.2
建 設 改 良 積 立 金	20,000,000	0.7	20,000,000	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	59,348,853	2.0	68,435,188	△ 9,086,335	86.7
(繰越利益剰余金年度末残高)	0	—	0	0	—
(当 年 度 純 利 益)	19,348,853	—	28,435,188	△ 9,086,335	68.0
資 本 合 計	1,725,891,867	57.1	1,691,645,817	34,246,050	102.0
負 債 資 本 合 計	3,024,046,081	100.0	2,803,607,780	220,438,301	107.9

付 表 (3)

令和5年度 水道事業経営比率分析表

(単位：%)

項 目		算 式	5 年 度 (A)	4 年 度 (B)	増 減 (A - B)
比率構成	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ 負債資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高い。	68.6	67.3	1.3
財務比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産中の固定資産の割合を表し、100%に近いほど資産は固定化の傾向にある。この比率が大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。	83.5	81.3	2.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ 負債資本とこれを構成する固定負債の割合を表し、この比率が小さいほど経営の安全性が大きい。	28.7	29.6	△ 0.9
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ 固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等によってどの程度調達されているかを表す。100%以下を理想とする。	85.8	83.9	1.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$ 自己資本の何%が固定資産であるかを表し、100%以下が望ましいが、公営企業の場合は、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。	121.7	120.8	0.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 流動資産と流動負債の割合を表し、この比率が低いことは流動負債の支払い能力が少ないことを示し、200%以上が望ましい。	603.0	605.7	△ 2.7
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 当座資産と流動負債の割合を表し、短期債務の支払い能力を判断するのに用いる。100%以上が望ましい。	597.6	602.8	△ 5.2

項 目		算 式	5 年 度 (A)	4 年 度 (B)	増 減 (A－B)
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$ 総資本の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされる。	0.7	1.0	△ 0.3
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ 期間中の事業活動全体の収益性を表す比率。100%未満であれば、純損失が発生していることを示す。	108.2	113.4	△ 5.2
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{純利益（△純損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$ 総収益のうち最終的に残された純利益となっている割合を表す比率。比率は大きいほど良いとされる。	7.6	11.8	△ 4.2
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$ 営業活動の収益性を表す比率。100未満であれば営業損失が発生していることを示す。	108.8	117.7	△ 8.9
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{固定・流動負債（企業債・リース債務）}} \times 100$ 全ての負債に対する利子負担の割合を表す比率。この比率が高いほど企業経営が圧迫されていることを示す。比率は小さいほど良いとされる。	1.9	2.0	△ 0.1
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均資本金＋平均剰余金＋平均繰延収益}}$ 自己資本が効率的に活用されているかを表す比率。回転率は大きいほど効率性が高い。	0.1	0.1	0.0
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$ 固定資産が有効的に活用されているかを表す比率。回転率は大きいほど有効性が高い。	0.1	0.1	0.0

Ⅱ 垂 水 市 病 院 事 業

1 事業の概況

本市の病院事業は、開設以来 37 年が経過し、地域の中核的医療機関として医療確保と内容の充実に努め高度な専門医療、救急医療の提供を目指して経営されてきた。

当年度の患者数は、入院患者延べ 3 万 3,119 人、外来患者延べ 5 万 9,512 人で前年度と比較すると、入院患者数は、3,253 人（8.9 %）の減少、外来患者数も、623 人（1.0 %）の減少となっている。病床利用率は、許可病床数 126 床に対し利用病床数 90.5 床（71.8 %）で、前年度と比較すると 7.3 ポイント減少している。

患者数及び病床利用状況

（単位：人・％・床）

区分 年度	延 患 者 数			1 日当り延患者数			許 可 病床数	病 床 利用率
	入 院	外 来	患者数計	入 院	外 来	患者数計		
5 年度	33,119	59,512	92,631	90.5	162.6	253.1	126.0	71.8
4 年度	36,372	60,135	96,507	99.6	164.8	264.4	126.0	79.1
増 減	△ 3,253	△ 623	△ 3,876	△ 9.1	△ 2.2	△ 11.3	—	△ 7.3

診療科目別の延患者数

（単位：人・％）

区 分 ・ 年 度		5 年度	4 年度	前 年 度 比 較	
科 目 別		患者数(A)	患者数(B)	増 減 (A)-(B)	比 率
内 科	入 院	26,407	30,877	△ 4,470	85.5
	外 来	25,529	26,881	△ 1,352	95.0
外 科	入 院	3,341	2,820	521	118.5
	外 来	2,672	2,965	△ 293	90.1
整 形 外 科	入 院	21	20	1	105.0
	外 来	6,136	6,091	45	100.7
リハビリテーション科	入 院	0	0	0	—
	外 来	6,075	5,561	514	109.2
泌 尿 器 科	入 院	2,232	2,143	89	104.2
	外 来	8,710	8,761	△ 51	99.4
眼 科	入 院	1,118	500	618	223.6
	外 来	8,338	7,385	953	112.9
耳 鼻 咽 喉 科	入 院	0	0	0	—
	外 来	1,967	1,958	9	100.5
皮膚科・その他	入 院	0	12	△ 12	0.0
	外 来	85	533	△ 448	15.9
合 計	入 院	33,119	36,372	△ 3,253	91.1
	外 来	59,512	60,135	△ 623	99.0

2 予算及び決算について

予算は、当初予算に1回の補正が行われ、決算報告書に記載された予算額は議決予算と符号している。

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

収益的収入は、予算額 3 億 7,593 万 3,000 円に対し、決算額 3 億 7,413 万 7,483 円で収入率 99.5 %となっており、予算額に対し 179 万 5,517 円の減額である。

内訳は、医業収益 4,294 万 3,000 円、医業外収益 3 億 3,092 万 2,883 円、特別利益 27万 1,600 円である。

収益的支出は、予算額 4 億 958 万 8,000 円に対し、決算額 4 億 900 万 1,723 円で執行率 99.9 %となり、予算額に対し 58 万 6,277 円の減額である。

内訳は、医業費用 3 億 9,251 万 873 円、医業外費用 1,649 万 840 円、特別損失 10 円、予備費 0 円である。

また、収支差引額は、△ 3,486 万 4,240 円である。

収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	5 年度	4 年度	前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増減(A)-(B)	比 率
収 益 的 収 入	374,137,483	389,698,008	△ 15,560,525	96.0
医 業 収 益	42,943,000	42,935,000	8,000	100.0
医 業 外 収 益	330,922,883	346,763,008	△ 15,840,125	95.4
特 別 利 益	271,600	0	271,600	—
収 益 的 支 出	409,001,723	259,290,761	149,710,962	157.7
医 業 費 用	392,510,873	244,736,328	147,774,545	160.4
医 業 外 費 用	16,490,840	14,554,393	1,936,447	113.3
特 別 損 失	10	40	△ 30	25.0
予 備 費	0	0	0	—
差 引 (収入－支出)	△ 34,864,240	130,407,247	△ 165,271,487	△ 26.7

(2) 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収入は、予算額 2 億 4,519 万円に対し、決算額 1 億 7,808 万 9,745 円で収入率は 72.6 %であり、内訳は、企業債 8,590 万円、一般会計負担金 9,218 万 9,745 円である。

資本的支出は、予算額 3 億 3,741 万 4,000 円に対し、決算額 2 億 7,714 万 1,413 円で執行率は 82.1 %である。内訳は、企業債償還金 1 億 8,437 万 9,491 円、建設改良費は 9,276万 1,922 円、空調機及びウドノ高圧蒸気滅菌装置の更新工事等並びに耐用年数を超え老朽化の進んだシャワー入浴装置等医療機器の更新を行っている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 9,905 万 1,668 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 843 万 2,902 円及び当年度分損益勘定留保資金 9,061 万 8,766 円で補填されている。

資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	5 年度	4 年度	前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増減(A)-(B)	比 率
資 本 的 収 入	178,089,745	140,502,083	37,587,662	126.8
企 業 債	85,900,000	52,700,000	33,200,000	163.0
負 担 金	92,189,745	87,802,083	4,387,662	105.0
資 本 的 支 出	277,141,413	241,392,899	35,748,514	114.8
企 業 債 償 還 金	184,379,491	175,604,165	8,775,326	105.0
建 設 改 良 費	92,761,922	65,788,734	26,973,188	141.0
差 引 (収入－支出)	△ 99,051,668	△ 100,890,816	1,839,148	98.2

(3) 企業債

企業債の状況は、次表のとおりであり、令和 5 年度末残高は、7 億 5,718 万 3,761 円で前年度より 9,847 万 9,491 円（11.5 %）の減少となっている。

(単位：円)

区 分	前年度末残高 (A)	借 入 額 (B)	償 還 額 (C)	当年度末残高 (A) + (B) - (C)
5 年度	855,663,252	85,900,000	184,379,491	757,183,761
4 年度	978,567,417	52,700,000	175,604,165	855,663,252
増 減 額	△ 122,904,165	33,200,000	8,775,326	△ 98,479,491

(4) 資金の状況について

当年度中における業務活動によるキャッシュ・フローは、1 億 7,940 万 4,239 円で、前年度末と比較すると 8,494 万 7,071 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、786 万 725 円で、前年度末と比較すると 2,013 万 3,418 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 9,847 万 9,491 円で、前年度末と比較すると 2,442 万 4,674 円増加している。

以上の 3 区分から令和 5 年度の資金は 8,878 万 5,473 円の増加となり、資金期末残高は、7 億 3,646 万 9,853 円となる。

令和 5 年度垂水市病院事業会計キャッシュ・フロー計算表
(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

区 分	5 年度	4 年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 34,815,190	130,495,746	△ 165,310,936
減価償却費	112,297,753	129,924,050	△ 17,626,297
資産減耗費	82,050	484,088	△ 402,038
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 188,255	△ 15,944	△ 172,311
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
長期前受金の戻入額	△ 57,251,620	△ 66,578,527	9,326,907
受取利息及び配当金	△ 4	△ 4	0
支払利息及び企業債取扱諸費	8,365,500	8,365,500	0
上記以外の現金を伴わない収入	0	0	0
上記以外の現金を伴わない支出	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	251,040	48,830	202,210
未払金の増減額 (△は減少)	159,028,461	△ 99,901,075	258,929,536
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
小計	187,769,735	102,822,664	84,947,071
利息及び配当金の受取額	4	4	0
利息の支払額	△ 8,365,500	△ 8,365,500	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	179,404,239	94,457,168	84,947,071
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 84,329,020	△ 59,807,940	△ 24,521,080
国庫補助金等による収入	0	0	0
工事負担金による収入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	92,189,745	87,802,083	4,387,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,860,725	27,994,143	△ 20,133,418
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	85,900,000	52,700,000	33,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 184,379,491	△ 175,604,165	△ 8,775,326
リース債務の返済による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,479,491	△ 122,904,165	24,424,674
資金増加額	88,785,473	△ 452,854	89,238,327
資金期首残高	647,684,380	648,137,234	△ 452,854
資金期末残高	736,469,853	647,684,380	88,785,473

(注) 本表は間接法により作成している。

3 経営状況について（消費税抜き）

当年度の総収益は、3 億 7,406 万 7,518 円、総費用は、4 億 888 万 2,708 円で差引 3,481 万 5,190 円の赤字となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は、1,556 万 556 円（4.0 %）減少し、総費用は、1 億 4,975 万 380 円（57.8 %）増加している。

総収支比率においては、91.5 %となり、前年度より 58.9 % 減少している。

経営収支の状況

（単位：円・%）

区分 年度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A)－(B)	総収支 比 率
	金 額 (A)	対前年 度比較	合 計 (B)	対前年 度比較		
5年度	374,067,518	96.0	408,882,708	157.8	△ 34,815,190	91.5
4年度	389,628,074	95.8	259,132,328	65.4	130,495,746	150.4
増減	△ 15,560,556	—	149,750,380	—	△ 165,310,936	△ 58.9

入院収益は、前年度と比較すると延患者数が 3,253 人減少しており、また診療収益も、1,942 万 8,495 円減少している。外来については、同比較において延患者数は 623 人減少しており、診療収益も、1,440 万 2,878 円減少している。（垂水中央病院の資料）

入院・外来収益状況

（単位：円・人・日・%）

区 分		5年度 (A)	4年度 (B)	前 年 度 比 較	
				増 減 (A)－(B)	比 率
入 院	延患者数	33,119	36,372	△ 3,253	91.1
	1日平均患者数	90.5	99.6	△ 9.1	90.9
	診療収益	1,194,270,715	1,213,699,210	△ 19,428,495	98.4
	1人当り収益	36,060	33,369	2,691	108.1
外 来	延患者数	59,512	60,135	△ 623	99.0
	1日平均患者数	162.6	164.8	△ 2.2	98.7
	診療収益	753,013,447	767,416,325	△ 14,402,878	98.1
	1人当り収益	12,653	12,762	△ 109	99.1
その他医業収益		53,601,029	68,191,418	△ 14,590,389	78.6
診療収益合計		2,000,885,191	2,049,306,953	△ 48,421,762	97.6

診療行為別の収益状況

(単位：千円・%)

区 分		5 年 度		4 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 (A)-(B)	比 率
診療 収入	初 診	14,656	0.8	18,547	0.9	△ 3,891	79.0
	再 診	44,995	2.3	45,070	2.2	△ 75	99.8
	投 薬	38,817	2.0	31,765	1.6	7,052	122.2
	注 射	111,930	5.7	84,304	4.2	27,626	132.8
	処置及び手術	231,756	11.8	230,449	11.4	1,307	100.6
	検 査	255,641	13.0	280,380	13.9	△ 24,739	91.2
	放 射 線	69,357	3.5	73,388	3.7	△ 4,031	94.5
	入 院	735,180	37.5	785,708	38.9	△ 50,528	93.6
	給 食	61,403	3.1	67,278	3.3	△ 5,875	91.3
	そ の 他	342,373	17.4	326,596	16.2	15,777	104.8
その他の 医業収入	室 料 差 額	13,957	0.7	18,336	0.9	△ 4,379	76.1
	受託検査施設利用	1,240	0.1	6,141	0.3	△ 4,901	20.2
	公衆衛生活動	29,180	1.5	36,814	1.8	△ 7,634	79.3
	医 療 相 談	4,103	0.2	5,482	0.3	△ 1,379	74.8
	そ の 他	7,852	0.4	8,237	0.4	△ 385	95.3
計		1,962,440	100.0	2,018,495	100.0	△ 56,055	97.2

費用のうち医業費用は、3 億 9,246 万 1,823 円で総費用の 96.0 % を占め、前年度と比較して 1 億 4,776 万 4,328 円（60.4 %）増加している。

内訳は、政策的医療交付金が、2 億 7,935 万 3,000 円で、総費用の 68.3 % を占めている。これは、指定管理者に交付する救急医療、院内保育所、研修・研究及び看護師養成等に要する経費である。

医業外費用は、1,642 万 875 円で、内訳は、支払利息が 787 万 388 円、雑支出が 855 万 487 円である。

費用の構成状況は、次表のとおりである。

費用の構成状況（消費税抜き）

（単位：円・％）

区 分	5 年度		4 年度		前 年 度 比 較	
	金 額（A）	構成比	金 額（B）	構成比	増減（A）-（B）	比 率
医 業 費 用	392,461,823	96.0	244,697,495	94.4	147,764,328	160.4
政策的医療 交付金	279,353,000	68.3	113,681,099	43.9	165,671,901	245.7
その他	729,020	0.2	608,258	0.2	120,762	119.9
減価償却費	112,297,753	27.5	129,924,050	50.1	△ 17,626,297	86.4
資産減耗費	82,050	0.0	484,088	0.2	△ 402,038	16.9
医 業 外 費 用	16,420,875	4.0	14,434,793	5.6	1,986,082	113.8
支払利息	7,870,388	1.9	8,365,500	3.3	△ 495,112	94.1
雑支出	8,550,487	2.1	6,069,293	2.3	2,481,194	140.9
特 別 損 失	10	0.0	40	0.0	△ 30	25.0
合 計	408,882,708	100.0	259,132,328	100.0	149,750,380	157.8

4 財政状態及び財務分析比率について

資産総額は、17 億 8,304 万 2,016 円で、前年度と比較して 6,067 万 1,905 円（3.5 %）増加している。

資産総額中、固定資産の占める割合は、58.7 %で、10 億 4,643 万 5,211 円となり、前年度と比較して 2,805 万 783 円（2.6 %）減少している。

流動資産の占める割合は、41.3 %で 7 億 3,660 万 6,805 円となり、前年度と比較して 8,872 万 2,688 円（13.7 %）増加している。この主なものは、現金預金である。

負債総額は、11 億 2,605 万 1,547 円で、前年度と比較して 9,548 万 7,095 円（9.3 %）増加している。この主なものは、固定負債の企業債と繰延収益の長期前受金である。

資本総額は、6 億 5,699 万 469 円で、前年度と比較して 3,481 万 5,190 円（5.0 %）減少している。この主なものは、資本金と剰余金である。

資本総額のうち資本金は、3 億 6,295 万 306 円、剰余金は、資本剰余金として 1 億 1,336 万 4,800 円で前年度と同額である。

利益剰余金は、当年度純損失が 3,481 万 5,190 円で、前年度繰越利益剰余金の 2 億 1,549 万 553 円を合算し、当年度未処分利益剰余金 1 億 8,067 万 5,363 円が生じている。

次に、財務分析比率として、総資本に占める自己資本割合を示し、比率が大きいほど経営の安定性があるとされる「自己資本構成比率」は 40.9 %の低率である。

固定資産が自己資本と剰余金によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100 %以下が望ましいとされる「固定比率」は、剰余金が昨年度より 10.6 %減少しており、143.4 %の高率になる。

（剰余金を除いた自己資本と比較すると、288.3 %となる。）

また、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとされ、少なくとも 100 %以下であることが望ましいとされる「固定資産対長期資本比率」は、78.5 %である。

企業の支払能力を流動負債に対する流動資産の割合で示し、200 %以上が理想とされる「流動比率」は、163.6 %である。

5 公営企業における資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条」の規定に基づき公営企業を経営する地方公共団体の長は、地方公営企業の経営健全化判断比率として、毎年度公営企業ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表するようになっている。

なお、資金不足比率の定義及び令和 5 年度決算に基づく本市病院事業会計の比率は、次のようになっている。

※市保健課試算

$$\begin{aligned}\text{資金不足比率} &= \frac{\text{資金の不足額（△286,443,299 円）}}{\text{事業の規模（42,943,000 円）}} \\ &= \triangle 6.670 (\triangle 667.03 \%) \end{aligned}$$

※ 参考

- ・ 公営企業の資金不足比率＝資金の不足額÷公営企業の事業の規模
- ・ 事業の規模 料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額
- ・ 資金の不足額 一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業ごとに算定した額
- ・ 資金不足比率の経営健全化基準20%を超えた公営企業については、経営健全化計画の策定が必要となる。

上記のとおり当期は流動資産が流動負債を上回っており、資金不足を生じていない。また、資金不足比率は負数（△ 667.03 %）となり、経営健全化基準にも該当していない。現段階では経営的に特に問題はなく、健全な事業運営がなされていると思われる。

6 剰余金処分計算書について

前年度繰越利益剰余金 2 億 1,549 万 553 円に、当年度純損失 3,481 万 5,190 円を合算し、未処分利益剰余金 1 億 8,067 万 5,363 円は、翌年度に繰り越すものである。

7 未収金について

未収金の処理は垂水中央病院側が行ない、病院事業会計は平成 29 年度までの未収金台帳の管理と不納欠損の処理をする。

一部負担金未収金について、当年度は 6 件 20 万 3,020 円の不納欠損処理を行っている。

なお、平成 23 年度以前から平成 29 年度までの一部負担金未収金合計は、66 件 91 万 527 円で、昨年度より 25 万 1,040 円（7 件）減っている。

一部負担金未収金

（単位：円）

年度 (平成)	入院収益	外来収益	その他医業収益	医業外収益	合 計	
					件数	金 額
23年 以前	388,029	86,330	41,980	0	26	516,339
24	35,520	14,308	900	0	5	50,728
25	21,640	49,964	0	0	10	71,604
26	0	22,600	0	0	8	22,600
27	0	71,930	0	0	5	71,930
28	34,090	18,240	1,080	0	6	53,410
29	13,180	105,286	5,450	0	6	123,916
合計	492,459	368,658	49,410	0	66	910,527

8 むすび

以上、令和 5 年度の決算内容と推移を分析・検討しながら審査の内容を述べてきたが、総括すると次のとおりである。

垂水市立医療センター垂水中央病院は、地域の中核的病院として地域医療の確保と医療水準の向上に寄与するとともに二次救急医療体制にもその充実に努めている。

年々、高度化、専門化、多様化してゆく医療需要に対応するため、当年度は老朽化の進んだ医療機器のうち、シャワー入浴装置・回診用X線撮影装置・システム顕微鏡・超音波画像診断装置等の12器械を更新し、施設改修としてウドノ高圧蒸気滅菌装置更新工事・空調機更新工事等を行うなど医療の質の向上と医療環境の充実に努めている。

延べ患者数は、前年度比で入院患者が 3,253 人（ 8.9 % ）減少し、外来患者も 623 人（ 1.0 % ）減少している。

総収益は 3 億 7,406 万 7,518 円、総費用は 4 億 888 万 2,708 円で、差引き 3,481 万 5,190 円の当年度純損失が生じている。前年度繰越利益剰余金 2 億 1,549 万 553 円と合算し、当年度未処分利益剰余金は、1 億 8,067 万 5,363 円となっている。

一方、資本的収支不足額 9,905 万 1,668 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補填されている。

また、企業債の償還も順調に行われており、令和 5 年度末の残高は、9,847 万 9,491 円減少し、7 億 5,718 万 3,761 円となっている。

財務分析比率は、公設民営の経営形態の特殊性や、令和 5 年度は純損失が発生しており、前年度と比較すると数値上は良くはないが、経営健全化判断基準の資金不足比率について、当年度も資金不足が生じていないので特に問題はない。

病院運営は平成30年度から「利用料金制」へ移行したが、病院事業会計は移行後初めて当年度純損失が発生しており、新型コロナウイルスの感染症法の位置付けが5類に移行した影響が懸念され、次年度以降の状況が危惧されることから、更なる経営の安定化について努力されたい。

少子高齢化による人口減が進み医療を取り巻く環境が大きく変わる中、今後も引き続き、指定管理者である肝属郡医師会と垂水市が緊密な連携を図り、公営企業として経営の健全化及び地域医療の確保に努められたい。

9 付 表

令和5年度 病院事業比較損益計算書 (消費税抜き)

付 表 (1)

収益の部

(単位: 円・%)

科 目	5 年度(A)	構成 比率	4 年度(B)	前 年 度 比 較	
				増減(A)-(B)	比 率
医 業 収 益	42,943,000	11.5	42,935,000	8,000	100.0
そ の 他 の 医 業 収 益	42,943,000	11.5	42,935,000	8,000	100.0
医 業 外 収 益	330,852,918	88.4	346,693,074	△ 15,840,156	95.4
受取利息及び配当金	4	0.0	4	0	100.0
他 会 計 負 担 金	176,620,255	47.2	187,397,917	△ 10,777,662	94.3
他 会 計 借 入 金	0	—	0	0	—
長 期 前 受 金 戻 入	57,251,620	15.3	66,578,527	△ 9,326,907	86.0
そ の 他 医 業 外 収 益	856,100	0.2	731,748	124,352	117.0
雑 収 益	0	0.0	46	△ 46	0.0
指 定 管 理 者 負 担 金	96,124,939	25.7	91,984,832	4,140,107	104.5
特 別 利 益	271,600	0.1	0	271,600	—
過 年 度 損 益 修 正 益	270,500	0.1	0	270,500	—
そ の 他 特 別 利 益	1,100	0.0	0	1,100	—
計	374,067,518	100.0	389,628,074	△ 15,560,556	96.0
当 年 度 純 損 失	34,815,190	—	0	34,815,190	—
合 計	408,882,708	100.0	389,628,074	19,254,634	104.9

費用の部

(単位: 円・%)

科 目	5 年度(A)	構成 比率	4 年度(B)	前 年 度 比 較	
				増減(A)-(B)	比 率
医 業 費 用	392,461,823	96.0	244,697,495	147,764,328	160.4
経 費	280,082,020	68.5	114,289,357	165,792,663	245.1
減 価 償 却 費	112,297,753	27.5	129,924,050	△ 17,626,297	86.4
資 産 減 耗 費	82,050	0.0	484,088	△ 402,038	17.0
医 業 外 費 用	16,420,875	4.0	14,434,793	1,986,082	113.8
支 払 利 息	7,870,388	1.9	8,365,500	△ 495,112	94.1
短 期 貸 付 金	0	—	0	0	—
他 会 計 借 入 金 償 還 金	0	—	0	0	—
雑 支 出	8,550,487	2.1	6,069,293	2,481,194	140.9
そ の 他 医 業 外 費 用	0	—	0	0	—
特 別 損 失	10	0.0	40	△ 30	25.0
過 年 度 損 益 修 正 損	10	0.0	40	△ 30	25.0
計	408,882,708	100.0	259,132,328	149,750,380	157.8
当 年 度 純 利 益	0	—	130,495,746	△ 130,495,746	0.0
合 計	408,882,708	—	389,628,074	19,254,634	104.9

令和5年度 病院事業比較貸借対照表 (消費税抜き)

付 表 (2)

資産の部

(単位：円・%)

科 目	5年度(A)	構成 比率	4年度(B)	前 年 度 比 較	
				増減(A)-(B)	比 率
固 定 資 産	1,046,435,211	58.7	1,074,485,994	△ 28,050,783	97.4
有形固定資産	1,045,884,811	58.7	1,073,935,594	△ 28,050,783	97.4
土 地	7,501,476	0.4	7,501,476	0	100.0
建 物	824,848,643	46.3	801,635,400	23,213,243	102.9
構 築 物	32,811,955	1.9	33,687,953	△ 875,998	97.4
器 械 備 品	180,335,095	10.1	230,332,157	△ 49,997,062	78.3
車 両	387,642	0.0	778,608	△ 390,966	49.8
建設仮勘定	0	—	0	0	—
無形固定資産	550,400	0.0	550,400	0	100.0
電話加入権	550,400	0.0	550,400	0	100.0
流 動 資 産	736,606,805	41.3	647,884,117	88,722,688	113.7
現 金 預 金	736,469,853	41.3	647,684,380	88,785,473	113.7
未 収 金	910,527	0.0	1,161,567	△ 251,040	78.4
貸倒引当金	△ 773,575	△ 0.0	△ 961,830	188,255	80.4
資 産 合 計	1,783,042,016	100.0	1,722,370,111	60,671,905	103.5

負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	5年度(A)	構成 比率	4年度(B)	前 年 度 比 較	
				増減(A)-(B)	比 率
固 定 負 債	602,987,235	33.8	671,283,761	△ 68,296,526	89.8
企 業 債	602,987,235	33.8	671,283,761	△ 68,296,526	89.8
流 動 負 債	450,163,506	25.3	321,318,010	128,845,496	140.1
企 業 債	154,196,526	8.7	184,379,491	△ 30,182,965	83.6
未 払 金	295,898,980	16.6	136,738,519	159,160,461	216.4
その他流動負債	68,000	0.0	200,000	△ 132,000	34.0
繰 延 収 益	72,900,806	4.1	37,962,681	34,938,125	192.0
長 期 前 受 金	615,571,595	34.5	523,381,850	92,189,745	117.6
収益化累計額	△ 542,670,789	△ 30.4	△ 485,419,169	△ 57,251,620	111.8
負 債 合 計	1,126,051,547	63.2	1,030,564,452	95,487,095	109.3
資 本 金	362,950,306	20.3	362,950,306	0	100.0
資 本 金	362,950,306	20.3	362,950,306	0	100.0
剰 余 金	294,040,163	16.5	328,855,353	△ 34,815,190	89.4
資 本 剰 余 金	113,364,800	6.4	113,364,800	0	100.0
利 益 剰 余 金	180,675,363	10.1	215,490,553	△ 34,815,190	83.8
当年度未処分利益剰余金	180,675,363	10.1	215,490,553	△ 34,815,190	83.8
(繰越利益剰余金年度末残高)	0	—	0	0	—
欠 損 金	0	—	0	0	—
当年度未処理欠損金	0	—	0	0	—
(繰越欠損金年度末残高)	0	—	0	0	—
(当年度純損失)	34,815,190	—	0	34,815,190	—
(当年度純利益)		—	130,495,746	△ 130,495,746	0.0
資 本 合 計	656,990,469	36.8	691,805,659	△ 34,815,190	95.0
負債資本合計	1,783,042,016	100.0	1,722,370,111	60,671,905	103.5

令和5年度 病院事業経営比率分析表 (消費税抜き)

付 表 (3)

(単位：％)

項 目		算 式	5年度 (A)	4年度 (B)	増 減 (A－B)
比率 構成	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ 負債資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高い。	40.9	42.4	△ 1.5
財 務 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$ 総資産中の固定資産の割合を表し、100%に近いほど資産は固定化の傾向にある。この比率が大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。	58.7	62.4	△ 3.7
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ 負債資本とこれを構成する固定負債の割合を表し、この比率が小さいほど経営の安全性が大きい。	33.8	39.0	△ 5.2
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ 固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等によってどの程度調達されているかを表す。100%以下を理想とする。	78.5	76.7	1.8
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$ 自己資本の何%が固定資産であるかを表し、100%以下が望ましいが、公営企業の場合は、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。	143.4	147.2	△ 3.8
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ 流動資産と流動負債の割合を表し、この比率が低いことは流動負債の支払い能力が少ないことを示し、200%以上が望ましい。	163.6	201.6	△ 38.0
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ 当座資産と流動負債の割合を表し、短期債務の支払い能力を判断するのに用いる。100%以上が望ましい。	163.8	201.9	△ 38.1

収 益 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ 総資本の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされる。	-2.0	7.4	△ 9.4
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 期間中の事業活動全体の収益性を表す比率。100%未満であれば、純損失が発生していることを示す。	91.5	150.4	△ 58.9
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{純利益（△純損失）}}{\text{総収益}} \times 100$ 総収益のうち最終的に残された純利益となっている割合を表す比率。比率は大きいほど良いとされる。	-9.3	33.5	△ 42.8
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ 医業活動の収益性を表す比率。100未満であれば医業損失が発生していることを示す。	10.9	17.5	△ 6.6
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{固定・流動負債（企業債）}} \times 100$ 全ての負債に対する利子負担の割合を表す比率。この比率が高いほど企業経営が圧迫されていることを示す。比率は小さいほど良いとされる。	0.7	0.8	△ 0.1
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$ 自己資本が効率的に活用されているかを表す比率。回転率は大きいほど効率性が高い。	0.1	0.1	0.0
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$ 固定資産が有効的に活用されているかを表す比率。回転率は大きいほど有効性が高い。	0.0	0.0	0.0

注：自己資本＝資本金＋剰余金＋繰越収益 総資本＝負債・資本合計